

議論整理とまとめ (R7. 11. 25 臨時部長会グループワーク「行政協力業務のあり方」)

1 各グループの議論整理

A グループ

主な論点:

- ・ 行政と地域の役割分担の再定義 (補完関係の明確化)
- ・ 人口減少・高齢化による地域活動の限界 (草刈り、雪かき、道路補修等)
- ・ ライフスタイルの変化 (夜勤・休日勤務者への配慮)
- ・ 組合加入のメリット不足と役員負担の重さ
- ・ 行政協力業務と地域独自活動の混同
- ・ 具体的提案: 草刈ロボット貸与、統計調査員の確保方法見直し、ボランティア活用、入会金制度見直し

B グループ

主な論点:

- ・ 交付金制度の見直し (加入率連動、多様な主体への交付)
- ・ 役員の廻り番制度から適材適所・立候補制への転換
- ・ 地区間の取り組み比較と情報共有の必要性
- ・ 有償ボランティア制度の導入検討
- ・ 広報のデジタル化による負担軽減
- ・ 「お試し自治会」など緩やかな参加形態の創設
- ・ 加入・未加入の二元論ではなく、中間的な交流ゾーンの設定

C グループ

主な論点:

- ・ 地区ごとの実情に応じた柔軟な取り組みの必要性
- ・ まちづくり委員会の業務総量の削減と本質的活動への集中
- ・ 「やらされ感」から「自発性」への転換
- ・ 階層構造 (隣組・区・まちづくり委員会) における役割の切り分け
- ・ 地区の自主性を尊重し、画一的運営からの脱却
- ・ ごみステーション管理など、組合未加入者の受益と負担の不均衡
- ・ 働きながら役員ができる環境整備

D グループ

主な論点:

- ・ 住民自治の本質的な意義の再確認
- ・ 組合加入率低下の背景 (葬儀社の普及等、社会変化)
- ・ 必要不可欠な活動 (ゴミ、防災、福祉) とその他の切り分け
- ・ 地域ポイント等によるインセンティブ制度
- ・ 企業等の協力による新たな担い手確保
- ・ 感謝の気持ちを明確に示すことの重要性

- ・コミュニティの多様な形態の容認

2 全体として

地域自治組織の課題は、人口減少・高齢化という構造的要因に加え、ライフスタイルや価値観の変化により深刻化している。各グループの議論から、①行政協力業務と地域独自活動の混同による過重負担、②画一的運営による地区実情との乖離、③組合加入のメリット不足と「やらされ感」、④未加入者の受益と負担の不均衡、という共通課題が浮き彫りになった。解決には、地域の自主性を尊重した柔軟な仕組みへの転換、必要不可欠な活動への絞り込み、多様な参加形態の創設、インセンティブ制度の導入が必要である。行政は補完的立場を明確にしつつ、デジタル化や有償ボランティアなど新たな手法を導入し、地区ごとの実情に応じた支援を行うべきである。住民自治の本質である「自分たちの地域は自分たちで」という意識を再構築しながら、持続可能な協働の仕組みを構築することが求められる。

<課題>

- ・人口減少・高齢化による地域活動の担い手不足（草刈り、道路補修、河川清掃等の実施困難）
- ・組合加入率の低下と未加入者の増加（受益と負担の不均衡、地域の分断）
- ・行政協力業務と地域独自活動の混同による過重負担（役員の疲弊、「やらされ感」の蔓延）
- ・ライフスタイルの変化への対応不足（定年延長、夜勤・休日勤務者等が参加できない仕組み）
- ・組合加入のメリット不足（役員負担・会議・入会金等のデメリットが上回る認識）
- ・地区間の実情の違いを無視した画一的運営（地区ごとの柔軟性の欠如）

<社会環境の変化を踏まえ変えていくべき点>

- ・地区ごとの実情に応じた柔軟な運営体制の構築（画一的手法からの脱却、地区の自主性尊重）
- ・役員の廻り番制度から適材適所・立候補制への転換（やりたい人が継続できる仕組み）
- ・多様な参加形態の創設（「お試し自治会」「交流ゾーン」等、緩やかな関わり方の容認）
- ・デジタル化の推進による業務負担軽減（広報配布のデジタル化、LINE等活用、オンライン会議）
- ・必要不可欠な活動への絞り込みと総量削減（地域福祉・防災・ごみ等の本質的活動に集中）
- ・働きながら参加できる環境整備（会議時間・頻度の見直し、役職の統合・簡素化）

<協力業務の抜本的な見直しに繋がるアイデア>

- ・有償ボランティア制度の導入
（出席者への奨励金、地域ポイント付与、作業参加者への物品支給等のインセンティブ）
- ・行政直接実施への切り替え
（道路補修、河川清掃等を市の維持管理事業として実施、ごみステーション管理の費用負担見直し）
- ・新たな担い手の確保（企業協力の要請、土曜バイト型の仕組み、草刈りロボット等機材貸与）
- ・業務の切り分けと明確化
（行政協力業務と地域独自活動の区別、地区が「できること・できないこと」の把握）
- ・選出・選任方法の見直し（選挙立会人等の直接指名、統計調査員の確保方法変更、組合経由をやめる）
- ・地区間の情報共有と好事例の横展開
（各地区の取り組み比較、近隣自治体の事例研究、委員会間の対話機会創出）